



## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,803,959,871
業務費用	2,395,730,109
人件費	770,015,392
職員給与費	675,612,180
賞与等引当金繰入額	45,245,392
退職手当引当金繰入額	6,104,504
その他	43,053,316
物件費等	1,575,664,930
物件費	494,739,180
維持補修費	141,449,827
減価償却費	875,862,288
その他	63,613,635
その他の業務費用	50,049,787
支払利息	8,788,781
徴収不能引当金繰入額	13,685
その他	41,247,321
移転費用	408,229,762
補助金等	250,287,695
社会保障給付	157,229,221
その他	712,846
経常収益	490,952,684
使用料及び手数料	230,269,956
その他	260,682,728
純経常行政コスト	2,313,007,187
臨時損失	70,826,417
災害復旧事業費	69,140,824
資産除売却損	1,130,839
損失補償等引当金繰入額	-
その他	554,754
臨時利益	217,800
資産売却益	217,800
その他	-
純行政コスト	2,383,615,804

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,155,867,251	17,857,860,751	△2,701,993,500	-
純行政コスト(△)	△2,383,615,804		△2,383,615,804	-
財源	1,720,953,903		1,720,953,903	-
税収等	1,333,013,909		1,333,013,909	-
国県等補助金	387,939,994		387,939,994	-
本年度差額	△662,661,901		△662,661,901	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	201,901			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更等に伴う差額	76,193,893			
その他	△685,014			
本年度純資産変動額	△586,951,121	△207,374,632	△379,576,489	-
本年度末純資産残高	14,568,916,130	17,650,486,119	△3,081,569,989	-

【様式第5号】

**連結附属明細書**

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	10,760,562,645	114,769,737	4,127,655	10,871,204,727	6,137,882,309	184,248,312	-	-	4,733,322,418
土地	407,017,379	94,337	-	407,111,716	-	-	-	-	407,111,716
立木竹	1,999,364,600	-	-	1,999,364,600	-	-	-	-	1,999,364,600
建物	7,999,798,749	63,115,909	1,244,330	8,061,670,328	5,940,659,422	173,147,098	-	-	2,121,010,906
工作物	348,205,103	7,811,551	-	356,016,654	197,222,887	11,101,214	-	-	158,793,767
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,176,814	43,747,940	2,883,325	47,041,429	-	-	-	-	47,041,429
インフラ資産	34,201,975,333	925,306,778	550,048,962	34,577,233,149	24,337,903,492	638,950,776	-	-	10,239,329,657
土地	9,007,882	3,412,656	487,028	11,933,510	-	-	-	-	11,933,510
建物	104,963,450	6,680,325	104,963,450	6,680,325	4,006,546	100,827	-	-	2,673,779
工作物	34,071,849,454	915,213,797	428,443,937	34,558,619,314	24,333,896,946	638,849,949	-	-	10,224,722,368
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,154,547	-	16,154,547	-	-	-	-	-	-
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	833,749,924	111,444,119	43,401,957	901,792,086	626,931,667	44,836,799	-	-	274,860,419
合計	45,796,287,902	1,151,520,634	597,578,574	46,350,229,962	31,102,717,468	868,035,887	-	-	15,247,512,494

## 【連結財務書類 注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品、貯蔵品……………最終仕入原価法又は先入先出法によ

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(※)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

##### ② 無形固定資産(※)……………定額法

(ソフトウェアについては、本村における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(※) リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
 ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営事業会計 （公営企業）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
国民健康保険診療所特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連 合	比例連結	議会・総務・会館管理事 業 2.56% 非常勤職員公務災害補償 事業 1.67%
上下北山衛生一部事務組合	一部事務組合・広域連 合	比例連結	39.23%
奈良広域水質検査センター 組合	一部事務組合・広域連 合	比例連結	2.08%
奈良県後期高齢者医療広域 連合	一部事務組合・広域連 合	比例連結	一般会計 0.30% 特別会計 0.06%
南和広域医療企業団	一部事務組合・広域連 合	比例連結	2.26%
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連 合	比例連結	0.51%
社会福祉法人 上北山村社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人 ツーリズムかみきた	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。  
 なお、簡易水道特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、本年度より簡易水道事業会計に変更となりました。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。  
 ただし、奈良県市町村総合事務組合の退職手当事業については、連結財務書類の貸借対照表に本村の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。  
 なお、奈良広域水質検査センター組合は、本年度をもって解散したので令和7年度より連結対象外となります。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計  
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。